

Title	吉野直行・中島隆信編『公共投資の経済効果』
Sub Title	
Author	中里, 透(Nakazato, Toru)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2001
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.94, No.3 (2001. 10) ,p.561(187)- 564(190)
JaLC DOI	10.14991/001.20011001-0187
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20011001-0187

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.



吉野直行・中島隆信 編

『公共投資の経済効果』

日本評論社，1999年，vii+181頁

本書のタイトルでもある「公共投資の経済効果」をめぐるのは、最近活発な議論が行われ、公共投資は厳しい批判にさらされている。

現在の公共投資に対する批判のひとつは、短期的な需要面の効果（いわゆる乗数効果）に対するものである。1990年代入り後の景気低迷を受けて、1992年8月以降数次にわたる景気対策が実施されたが、公共投資の拡大は必ずしも景気の順調な回復につながらず、最近では公共投資の景気調整手段としての有効性に疑問が投げかけられている。

公共投資に対するもうひとつの批判は、中長期的な供給面の効果（いわゆる生産力効果）に対するものである。公共投資が社会資本ストックの形成を通じて経済の生産性向上（ひいては生活水準の向上）に結びつくためには、公共投資の配分が、経済環境の変化に応じて弾力的に変更されることが必要であるが、実際には配分の硬直化が相当程度進んでおり、公共投資が有効な社会資本ストックの形成に結びついていないのではないかとというのがこの批判のポイントである。

公共投資の見直しに関する議論は、地域の雇用問題等に直接影響を及ぼすものだけに、ともすると「公共投資は悪か」といった感情的な議論になりがちである。だが、公共投資に対する批判の当否はすぐれて実証的な課題であり、客観的なデータに基づく冷静な分析が欠かせない。吉野直行・中島隆信・中東雅樹・亀田啓悟・渡辺直行（執筆順）の各氏の共著による本書は、冷静でバランスのとれた実証分析を通じて、今後の公共投資のあ

り方を考えるうえで格好の手がかりを与えてくれる。本書の全体にわたる要約は、すでに著者自らの手によって第1章（本書の概観）で与えられているので、以下では評者なりの視点で（したがって、いささかバイアスがかかる可能性を伴いながら）、いくつかの論点に焦点をあてる形で、本書の内容紹介とコメントを試みることにしたい。

それぞれの章の紹介に入る前に、本書の構成について述べておくと、本書は2部構成、8章からなり、第1部（第2章及び第3章）で社会資本の生産力効果が、第2部（第4章～第7章）で公共投資の需要創出効果が扱われる。第2部の最終章である第8章は、実質的には第3部として独立させてもよい内容であり、最近の地域経済の動向と今後の社会資本整備の課題について、他の章とはやや異なる視点から分析を行なっている。

1. 社会資本の生産力効果

社会資本の生産力効果を扱った第1部では、第2章（社会資本のマクロ生産効果の推計）で日本経済全体のマクロ的な観点からの生産力効果が、第3章（地域別・分野別生産関数の推計）で地域別・分野別の生産力効果が分析される。社会資本を生産要素として含む生産関数の推定では、分析のしやすさからコブ＝ダグラス型の生産関数が用いられることが多いが、第2章では注意深く労働分配率の時系列的な推移をみることによって、分配率一定というコブ＝ダグラス型生産関数が満たすべき性質が、実際のデータから支持されるかという点をまず最初に確認している。異なる3つの定義を用いて計算された労働分配率は、いずれも1970年代前半に急激な上昇を示しているが、この期間を除いた場合に分配率が時間を通じて安定的であるかという点は、分配率の定義の仕方にも依存し、データからは労働分配率が上昇傾向にある可能性を否定できない。そこで、第2章では、コブ＝ダグラス型生産関数とトランスログ型生産関数の両方の定式化によって、日本経済全体のマク

ロデータを用いた推定が行われている。本章の分析によると、いずれの定式化においても社会資本ストックにプラスの生産力効果が認められること、トランスログ型生産関数の推定結果から、社会資本は労働使用的な生産要素であることが示される。推定された民間資本と社会資本の限界生産力の時系列的な推移をみると、民間資本の限界生産力はほぼ一貫して低下しているのに対し、社会資本の限界生産力は、1960年代にはむしろ上昇しており、その後急速な低下がみられる。この結果は、1960年代には公共投資が効率性を重視して配分されたのに対し、1970年代以降は地域間格差の是正という分配面を重視して（しばしば非効率な形で）配分されるようになったという一般的な印象を実証的に裏付けるものとなっている。ただし、トランスログ型生産関数を用いた推定においては、1970年代前半における社会資本の限界生産力が60年代後半のそれとくらべて10分の1程度にまで低下した後、80年代後半に再び大幅に上昇するという結果になっており、推定結果が不安定なものになっていないか注意が必要であろう。

公共投資の効率性を評価する場合には、一国全体としての分析と併せて、地域別・分野別の分析を行うことが重要である。公共投資の地域別配分の効率性をめぐっては、これまでも数多くの研究が行われてきたが、第3章で行われている分析には以下のような特徴がある。ひとつは、地域別・分野別社会資本ストックのデータを独自に構築して分析を行なっていることである。地域別・分野別の社会資本ストックについては、経済企画庁総合計画局が作成した『日本の社会資本』（1998年、東洋経済新報社刊）のデータが用いられることが多いが、独自にデータセットを作成して分析を行うことにより、結論がデータセットの作成方法に依存したものになっていないかという点を検証することが可能になる。また、分野別社会資本ストックの生産力効果を推定する場合には、各分野の社会資本を、その性質に応じて産業基盤や生活関連等に分類し、適切な形で集計すること

が必要であるが、『日本の社会資本』のデータでは、開示されているデータの制約から、分類を必ずしも適切な形で行うことができない場合がある（たとえば、『日本の社会資本』のデータでは、生産関連社会資本として分類することが適切と思われる国道と、生活関連社会資本として分類することが適切な市町村道を分けて取り扱うことができない）。本章の分析では、社会資本のデータを独自に構築することによって、社会資本の分類についてより適切な取り扱いがなされている。

本章の分析のもうひとつの特徴は、トランスログ型の生産関数による定式化を採用することにより、社会資本が生産に直接寄与する効果だけでなく、民間資本や労働に対する誘発効果を通じて生産に与える効果も含めた形で生産力効果を推計することが可能になっているという点である。さらに、推定における同時性の問題を解決するために、生産関数と労働分配率関数の同時推定を行なっていることや社会資本が生産に与える影響を、第1次産業、第2次産業、第3次産業のそれぞれに区分して推計していることも本章の特徴である。本章の推定結果によると、社会資本の生産力効果は、地域や産業によってばらつきがあり、社会資本の配分は資源配分上効率的とはいえない。産業ごとの生産力効果は、第1次産業で小さく、第2次、第3次産業で大きくなっており、地域ごとの生産力効果の格差は、第2次産業で地域間格差が顕著である。分野別の生産力効果については、大都市圏で産業基盤型社会資本の限界生産性が相対的に高く、これに対し、地方圏では生活関連型社会資本の限界生産性が相対的に高くなっている。

本章では、社会資本の生産力効果を地域別・分野別・産業別に詳細に分析したことにより、生産力効果の地域間格差が各地域の産業構造の違いによることが明らかになるなど、興味深い結果が得られているが、以下のような課題も残されている。推定方法についてのテクニカルな問題点についての指摘は、著者自らの手によって与えられているので、ここでは、データについてひとつコメント

をしておくことにしたい。さきほども述べたように、本章の分析の特色は、分野別社会資本ストックについて、詳細なデータセットを独自に構築していることであるが、これに対して、被説明変数となる産業別総生産については、第1次産業、第2次産業、第3次産業という伝統的な分類がそのまま採用されている。データの制約があって、これ以上の細分化をすることが難しいのかもしれないが、産業別総生産についてのこのような取り扱いには、分野別社会資本について詳細なデータを利用できるメリットを十分に活かしきれていないように思われる。特に、第3次産業については、そこに含まれる業種が多様で、運輸業のように産業基盤型社会資本を集約的に使用するであろう業種と、対家計サービス業のように生活関連型社会資本と関連が深いであろう業種があり、これらを一括して取り扱うことが適切か検討が必要であろう。

2. 公共投資の需要創出効果

本書の第2部では公共投資の需要創出効果についてマクロ計量モデルを用いて検討が行われる。まず、第4章（公共投資の需要創出効果）では、乗数効果が近年低下した理由としてしばしば指摘される(1)産業構造の変化、(2)限界輸入性向の上昇、(3)クラウディングアウト効果、(4)マンデル＝フレミング効果、について、産業連関表や既存のマクロ計量モデルをもとに検討が行われ、続いて第5章（財政支出の理論分析）では、ケインズのマクロモデル（IS-LM分析、マンデル＝フレミングモデル）における財政政策の効果についての解説と次章の実証分析で用いられるモデルの基本的な枠組みについての説明が行われる。このモデルは、消費や投資の決定要因に資産効果を取り入れた財市場の均衡条件とアセットアプローチによる為替レートの決定を考慮に入れた資産市場（貨幣市場、国内債券市場、外国債券市場）の均衡条件からなるケインズのマクロモデルである。

第6章（財政支出乗数の実証分析）では、1975年第2四半期から1997年第4四半期までの期間を対象に、モデルの推定とそれに基づく財政支出乗数の時系列的な変化についての考察が行われる。本章で著者が注目しているのは、(1)1980年代の金融自由化、とりわけ外為法改正による内外金融市場の一体化、及び(2)製品輸入の増加等による貿易構造の変化によって、財政支出乗数にどのような影響がもたらされたのか、という点である。マンデル＝フレミングモデルに基づけば、内外金融市場の一体化によって金利裁定が十分に働くようになると、財政支出の増加が為替レートの増価を通じて貿易収支の悪化をもたらすようになり、その分だけ財政政策の有効性が低下するはずである（ただし、第5章で展開された本書のモデルでは、財政政策の波及経路はほぼ同様であるが、為替レートに対する影響は不確定となる）。また、貿易構造の変化によって輸入性向が上昇すると、それは財政支出乗数を低下させる要因となるはずである。本章の推定によれば、金融自由化に伴う金融市場の構造変化をうけて、1980年代後半以降、外国債券需要が内外金利差に感応的になり、財政支出乗数が低下している。一方、貿易構造の変化については、推定された輸入関数において、1980年代には有意にプラスであった限界輸入性向が90年代に入ると有意でなくなっており、輸入性向の上昇が財政支出乗数を低下させたという見解が、この実証分析の結果からは棄却される。また、本章の分析では、1993年第2四半期から97年第4四半期までの期間に、民間投資の利子弾力性の上昇が見られ、これが財政支出乗数の低下をもたらしたという興味深い推定結果が得られている。

第4章から第6章までは、財政支出が経済の需要面に与える効果に焦点を当てた分析であるが、財政支出は社会資本ストックの形成を通じて経済の供給面にも影響を与えるはずである。そこで、第7章（総需要・総供給連立モデル）では、社会資本を生産要素として含む生産関数と労働需要関数から総供給曲線を導出し、モデルを総需要－総

供給分析に拡張して財政支出乗数の推計を行なっている。第7章の推定では、社会資本ストックのデータの制約から、年次データしか利用できないことや、モデル上、税収が内生化されていることから、ここで得られた結果を第6章のそれと単純に比較することはできないが、いずれの分析結果においても乗数は長期的に低下傾向にあり、公共投資が経済の供給面に与える影響を考慮しても定性的な結論は変わらないことがわかる。やや細かい点であるが、年度ごとの乗数の推移を見ると、88年度に乗数の大幅な低下がみられ、その後92年度以降乗数が再び上昇している。モデルをみた限りでは、この動きは労働需要関数の定式化に依存しているように思われるが、この点をどのように解釈すべきか、説明が望まれる点である。

本書の最終章である第8章（社会資本整備の経済効果と今後の政策の方向）では、前章までの分析とはやや異なる視点から、地域経済の最近の動向と今後の社会資本整備のあり方について議論がなされている。前章までの分析が、社会資本整備の効率性に焦点をあてたものであるのに対し、本章では効率性にとどまらず、より広い視点から議論が行われているところに特徴がある。

3. 総括的なコメント

以上で、各章の内容紹介とコメントを終え、総括的なコメントに移ることにしたい。社会資本の生産力効果を扱った第1部は、この分野の研究の中でおそらく最も包括的なものであり、今後の課題があるとするれば、計量経済学的手法の精緻化や分析対象となる産業分類の詳細化など、テクニカルな点の改善が中心になるものと思われる。公共投資の需要創出効果を扱った第2部は、ケインズのマクロモデルをもとにしたオーソドックスで手堅い分析であるが、評者のように経済主体の通時的な最適化を前提としたマクロ経済学教育を受けた世代からすると、やや物足りなさを感じ

ることも事実である。たとえば、本書で用いられる消費関数の定式化においては、消費が現時点の可処分所得に依存して決定されるものとされているが、家計がforward lookingに、今後得られるであろう生涯所得の予想にもとづいて現時点の消費を決定している可能性も否定できず、この場合には、社会資本の生産力効果は、経済の供給面に影響を与えるだけでなく、家計の生涯所得についての予想を変化させる効果を通じて、現時点の家計消費、ひいては総需要にも影響を与えることになる。このメカニズムを考慮に入れると、公共投資の効率性（社会資本の限界生産力）の低下が、将来の所得に対する家計の予想の変化を通じて、現時点の消費の減少をもたらすという経路によって、最近の財政支出乗数の低下傾向を説明することができるかもしれない。もちろん、マクロ計量モデルを動かすことは、それ自体大変な作業であり、評者のコメントは、そのような苦勞を知らない者のいささか無責任な注文かもしれないが、公共投資の需要創出効果と社会資本の生産力効果を結びつける重要なポイントのひとつであるように思われるので、ここであえて言及しておくことにしたい。

本書は、公共投資の経済効果についての優れた研究書であるが、本書のスタイルは、分析の背景となるモデルの説明や先行研究の詳細なサーベイからはじめて、十分な準備をしたうえで実証分析に移るといった形をとっており、この分野の専門家でもなくても苦勞することなく自然にこの分野の研究の最前線に到達することができる。この意味で、本書は優れた入門書という性格も兼ね備えている。本書は、公共投資の分析に関心を持つ多くの人にとって、今後も欠かすことのできない1冊となるであろう。

中 里 透

(上智大学経済学部専任講師)